

(%)	0人	1人	2人	3人	4人	5人
希望子ども数	10.1	5.8	54.5	26.9	1.5	1.1
予定子ども数	20.0	10.3	56.2	12.4	0.6	0.4

理想子ども数と予定子ども数の差を見てみると、理想＝予定のもの全体の67.0%であり、理想<予定は、2.1%、理想>予定が30.9%となっている。

これを地域、性別、結婚経験ごとに見てみても、有意な差は出なかった。

後に詳しく見ていくが、この理想と予定の差は、経済変数、将来の不安意識と大きな相関がある。経済的に余裕があったり、経済的な将来の見通しがあるものは、差がなく回答するものが多い。一方、現在の経済状況が厳しかったり、将来の経済見通しが暗かったり、離婚の不安があるものは、理想よりも予定が少なく回答するものが多い。この点は、考察の所でまとめて分析結果を示す予定である。

C-5-3 子育て水準意識

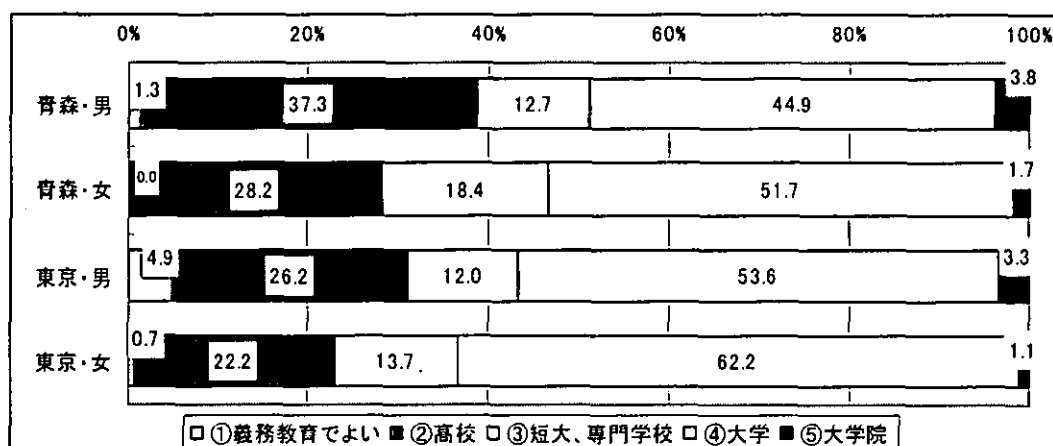
次に子育て水準意識をみてみよう。

本調査では、子どもに期待する学歴、その費用負担、お稽古ごとにかせたいか、私立中学校にかせたいか、個室を与えるかどうかと言う点で、子どもへのお金や手間をかけようとする度合いを測定している。

全体的に、地域差と男女差が大きく出ている。学歴、お稽古ごと、私立中に関しては、東京の方が青森よりも、女性の方が男性よりも、子どもにお金をかけたいという気持ちが強く出ている。

一方、未婚、既婚では、有意差が全く出なかった。また、子どもの有無でも差が出なかった。子ども数で見ると、3人以上の子どもをもつもののみ、進学期待、お稽古ごと、私立中希望が低く出る。つまり、未婚、子ども無し夫婦、子どもが一人、二人の子育て水準には、有意な差がない

図 5-1 地域、性別「子どもをどの学校まで進学させたいか」



子どもに期待する学歴に関しては、義務教育でよいというもの（1.7%）、及び、大学院まで期待するというもの（2.3%）は、全体として少ない。最も多かったのが、大学まで、対象者の約6割（54.5%）が期待している。これは、本人の大卒・大学院卒割合（29.4%）のほぼ倍に当たる。子どもには、自分以上の学歴を就けて欲しいと思う傾向がみてとれる。地域性別に見ると、東京の女性で、大卒を期待するものの割合（62.2%）が高くなっている。

短大以上に進学させたいとした回答者に、高等教育の費用負担を聞いている。ここでも、自分たちが負担するつもりと回答する人が62.1%、一部本人に負担させるが33.6%とほとんどを自分たちで負担すると答えている。子どもに主に負担させるのは、4.4%に過ぎない。ということは、親となれば、子どもの高等教育費を負担する覚悟でいることがわかる。

図 5-2 地域別「子どもをお稽古ごとにいさせたい」という希望

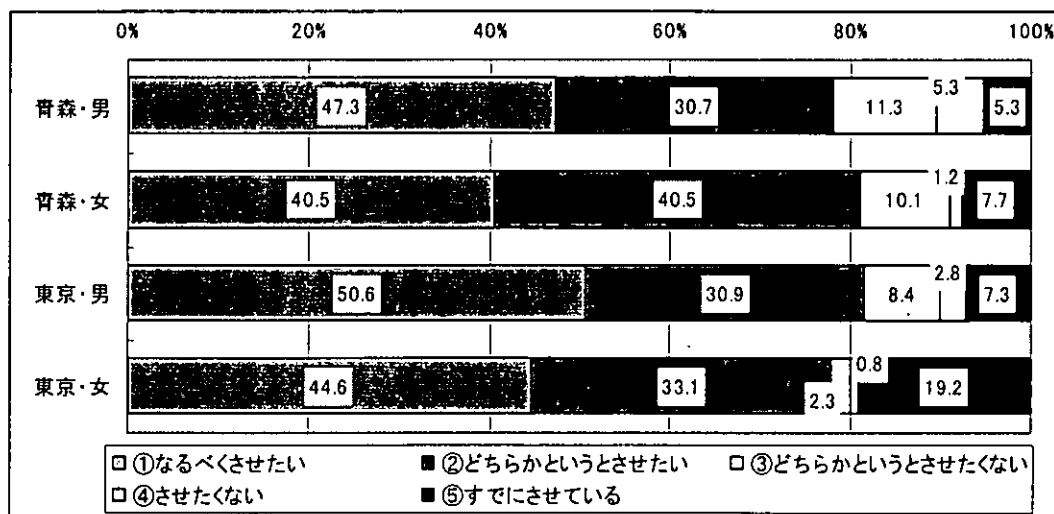
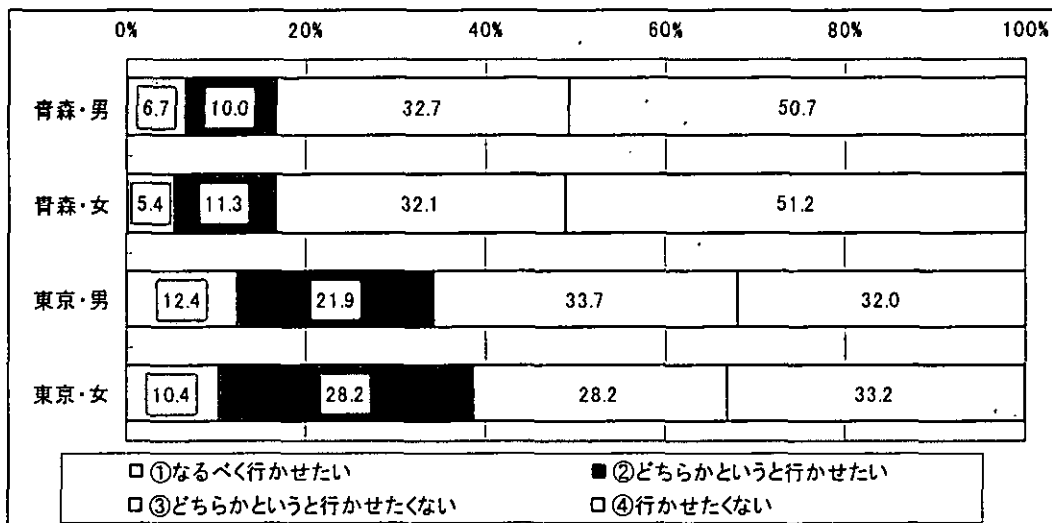


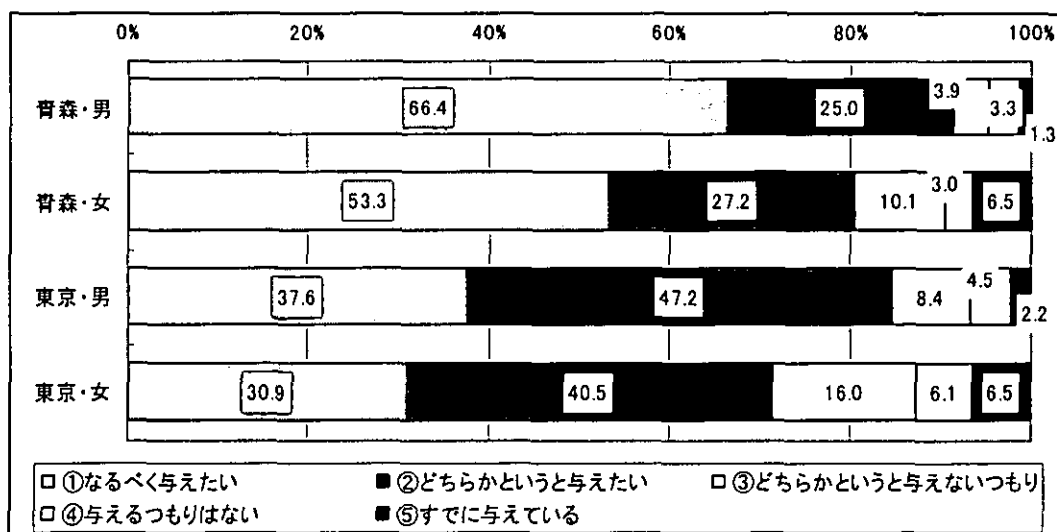
図 5-3 地域別「子どもに私立中学校に行かせたい」という希望



お稽古ごとになると、79.4%が肯定的に回答し、既に行かせているもの11.1%を加えると、9割を越している。

私立中学校に関しても、地域差は大きいものの、学力低下報道などを反映しているのが、肯定的に答えるものが28.3%に達している。特に、東京の女性に限ると、39.6%が行かせたいと回答している。これも、現在の首都圏の私立中学校受験率が約2割であることを考えると、相対的に期待水準が高いことを示している。

図5-4 地域別「子どもに個室を与えたい」という希望



子どもに個室を与えたいという希望に関しては、住宅事情を反映して、青森の方が東京

よりも肯定的に回答する人が多い。しかし、全体としてみると、青森では、89.7%東京でも、81.5%の回答者が肯定的に回答（与えたい、既に与えているの合計）している。

総じて、子どもに与えたいとする生活水準は高いといってよい。進学させたい学校も、自分の学歴より総じて高く、学費の負担意向も高い。子どもをお稽古ごとに通わせたり、個室を与えるのは、当然視されている。更に、私立中学校に関しても、かなりの割合で行かせたいとする若者が

全体として、経済状況が悪化しているにもかかわらず、自分以上の豊かさの中で子どもを育てたいとする意識は強く残っていると判断される。

C-6. 若者の自己意識、価値観

羽瀧一代（弘前大学人文学部）

この節では、現在の若者がどのような自己意識や価値観をもっているのか、明らかにしたい。とくに今回設定した設問は、これまでの青少年研究における調査データ（2003）をもとに作成した。先行する調査は、おもに、都市の若者に焦点があたっており、地方の若者にそのまま適応されるのかどうか、疑問が残るものであった。今回は、青森での調査が可能であったため、地域差に関する分析も可能となった。

C-6-1 自己意識

自己意識の項目では、おもに、若者の言葉の端々によく聞かれる「私らしい」という個性の問題、状況に応じた自己の使い分け、消費社会における自己コントロールなどについて、たずねている。

表6-1にみられるように、「自分には自分らしさがあると思う」という項目が、もっとも肯定率が高かった。また、この項目には、地域差がみられた。青森では、肯定率が78.5%であるのに対して、東京では88.1%であった。

次に、「場面によってでてくる自分というものは違う」という項目と「意識して自分を使い分けている」という使い分けに関する項目では、地域差、ジェンダー差に有意な差はみられなかった。いっぽう、「どんな場面でも自分らしさを貫くことが大切だ」という項目では、地域差、ジェンダー差ともに有意な差がみられた。青森よりも東京のほうが、女性よりも男性のほうが、肯定率は高いようである。

最後に、「自分の欲しいものをがまんするのが苦手だ」という項目では、ジェンダー差がみられた。女性よりも男性のほうが「苦手だ」という意識をもっているようである。

C-6-2 価値観、行動

次に、日常生活における行動の指針や価値観などについて明らかにしよう。まず、現代の若者は、刹那主義だと評されることが間々あるが、現代の若者は将来に向かって現在を位置づけることがないのだろうか。

「将来の自分のために節約・努力するよりも、今の自分の人生を楽しむようにしている」という項目では、肯定率と否定率がちょうど半々となった。また、この項目には、ジェンダー差がみられ、男性のほうが「今の自分の人生を楽しむようにしている」という回答率が高かった。

つぎに、若者の間でよく聞かれる「やりたいことをみつける」などの「やりたいこと」至上主義についても、たずねている。「若いうちは自分のやりたいことを優先させるほうがいい」という項目に関して、75.8%が肯定している。また、「自分のやりたいことをめざしている人を、まわりの人はとやかくいうべきではない」という、項目に関しても86.4%と高い肯定率を示している。この二つの項目には、地域差、ジェンダー差について有意な差はみられなかった。また、「自分のやりたいことが何なのかわからない」という項目については、37.5%が肯定しており、さらに地域差がみられ、東京よりも青森のほうが肯定率は高かった。

Q35は、現代社会に特徴的だとされる若者の感覚を調査することを目的として設定した。この項目群では、目立った地域差、ジェンダー差はみられなかった。

表 6-1

	青森	東京	男	女
Q33a 自分には自分らしさがあると思う	78.5 ***	88.1	83.5	80.5 n.s.
Q33b 場面によってでてくる自分というものは違う	71.1 n.s.	75.3	71.5	75.1 n.s.
Q33c どんな場面でも自分らしさを貫くことが大切だ	48.7 ***	57.9	59.2	49.7 ***
Q33d 意識して自分を使い分けしている	51.6 *	51.9	54.0	50.2 n.s.
Q33e 自分の欲しいものをがまんするのが苦手だ	43.7 n.s.	41.2	47.8	37.7 **
Q34a 将来の自分のために節約・努力するよりも、今の自分の人生を楽しむようにしている	49.9 n.s.	49.5	53.9	46.0 **
Q34b 若いうちは自分のやりたいことを優先させる方がいい	78.5 n.s.	73.9	78.2	73.9 n.s.
Q34c 人より高い収入を得たい	65.4 n.s.	68.5	72.6	62.7 ***
Q34d 生きがいになるようなライフワークや趣味をもっている	50.1 *	57.3	62.1	47.9 ***
Q34e ひとつの職業にとらわれるよりも、その時々により利便な職業についての方がよい	26.5 ***	32.1	30.3	29.1 n.s.
Q34f 自分がやりたいことが何なのかがわからない	40.9 ***	35.1	36.9	38.0 n.s.
Q34g 人の役に立つことをしたい	79.5 *	77.6	73.6	82.2 ***
Q34h フリーターや派遣社員は、長期間続けるべきではない	57.9 **	57.4	67.3	49.6 ***
Q34i 自分のやりたいことをめざしている人を、まわりの人はとやかくいうべきではない	86.7 n.s.	86.2	86.1	86.6 n.s.
Q34j 本当に好きな人と結婚することが、その後の幸福に不可欠だと思う	72.6 **	80.0	79.0	75.1 *
Q35a 毎日が同じことのくり返しのように感じる	80.3 **	79.8	76.3	82.8 n.s.
Q35b 大切なことを決めるときに、自分の中に複数の基準があって困ることがある	61.2 n.s.	57.0	60.9	57.1 n.s.
Q35c 感動して泣くためにビデオやマンガなどのあるシーンをくり返し見る	19.2 n.s.	24.5	21.2	22.9 n.s.
Q34d お金さえあれば、自分のやりたいことを何でも体験できると感じる	52.2 *	58.4	55.2	56.1 n.s.

数値は、「そう思う」「まあそう思う」もしくは「よくある」「ときどきある」の和の%
 χ^2 検定: * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ (4件回答法をクロス分析にかけたものの検定)

C-6-3 まとめ

クロス分析の結果だけでは、自己意識をめぐる設問の結果を断定することは出来ないが、「自分には自分らしさがあると思う」や「どんな場面でも自分らしさを貫くことが大切だ」

さらには、「自分のやりたいことが何なのかがわからない」という項目に地域差がみられたことから、青森よりも東京のほうに、明確な自己イメージをもち、やりたいことを明確に意識している若者が多いという印象を受ける。

また「本当に好きな人と結婚することが、その後の幸福に不可欠だと思う」という項目において、青森よりも東京の肯定率が高いことから、都市では、主体的に、また合目的的にライフスタイルを選択していく「強い自己」をもつ若者が多い、もしくは「強い自己」をもたなければならないという規範が働いているのではないだろうか。

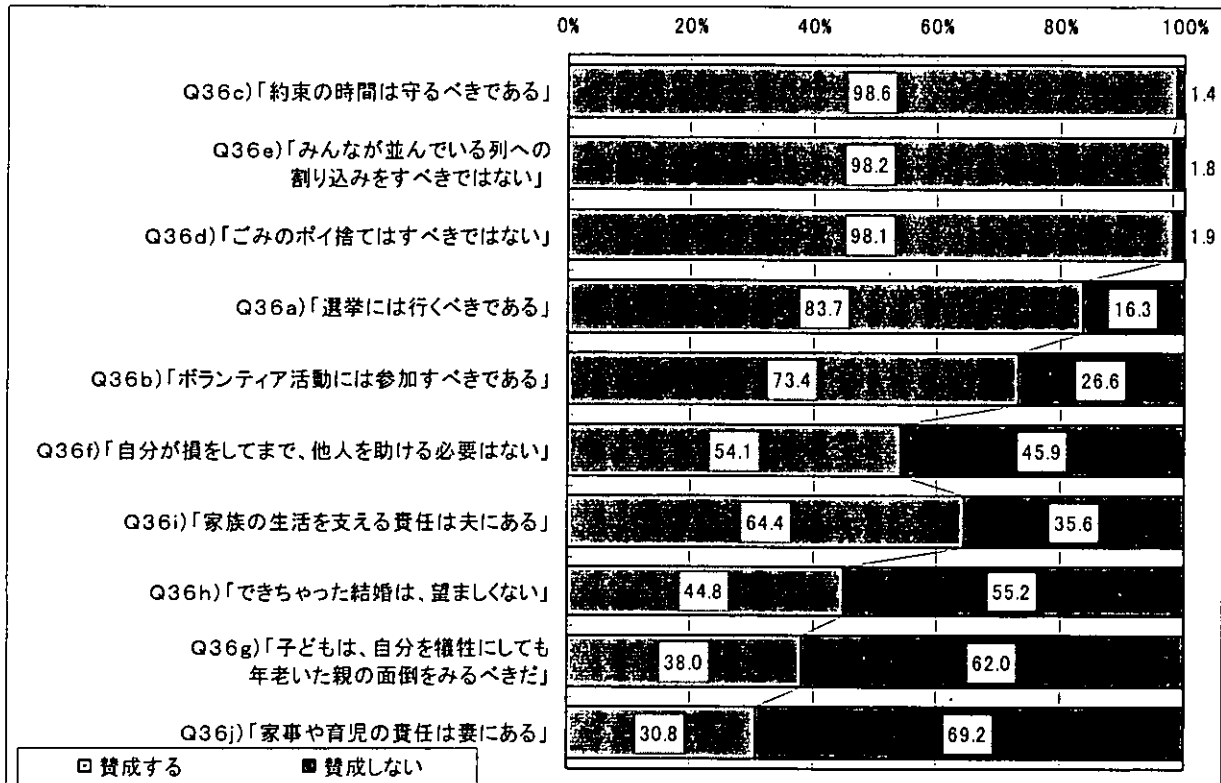
いっぽう、地方では、共同体のネットワークのなかで生活が営まれており、おそらく「強い自己」を主張するよりも「協調的自己」を形成することを是とする規範があるのではないだろうか。

また、ジェンダーによって差がみられた項目は、労働に関わる設問だった。「人より高い収入を得たい」や「フリーターや派遣社員は長期間続けるべきではない」という項目で、男性のほうが高い肯定率を示していた。この点は、結婚観で分析された性別役割分業の意識と密接に結びついているのではないだろうか。

C-7. 若者の社会意識

苫米地伸（リサーチレジデント）

図 7-1 社会的な規範と道德意識



Q36では、若者の社会的な規範や道徳的な意識について尋ねてみた。新聞やマスコミなどでは、若者の道德意識あるいは規範意識の低下が叫ばれているわけだが、若者本人達の意識はどうかということを確認するための質問である。この質問項目は、大まかに言えばa)～f)が社会的な規範や道徳への意識、g)～j)が家族規範への質問となっている。「賛成」（賛成する+まあ賛成する）と答えた割合、つまり道徳的な意見に対しての肯定率が高い順序で提示すると、c)「約束の時間は守るべきである」が98.6%、e)「みんなが並んでいる列への割り込みをすべきではない」が98.2%、d)「ゴミのポイ捨てはすべきではない」が98.1%、a)「選挙には行くべきである」が83.7%、b)「ボランティア活動には参加すべきである」が73.4%となっており、主に社会的な規範や道徳に対しては高い肯定率を示している。しかし、家族規範への質問に関しては、回答の傾向が異なる。先ほどとは逆に肯定率が低い順に提示してみると、j)「家事や育児の責任は妻にある」（30.8%）、g)「子どもは、自分を犠牲にしても年老いた親の面倒をみるべきだ」（38.0%）、h)「できちゃった結婚は望ましくない」（44.8%）となり、唯一肯定率が50%を超えたのが、i)「家族の生活を支える責任は夫にある」の64.4%であった。つまり単純集計の結果だけ見ても、若者の社会的な規範や道徳的な意識は、言われているほど低くはないと言える。ただし、注意すべきなのは、f)「自分が損をしてまで、他人を助ける必要はない」と

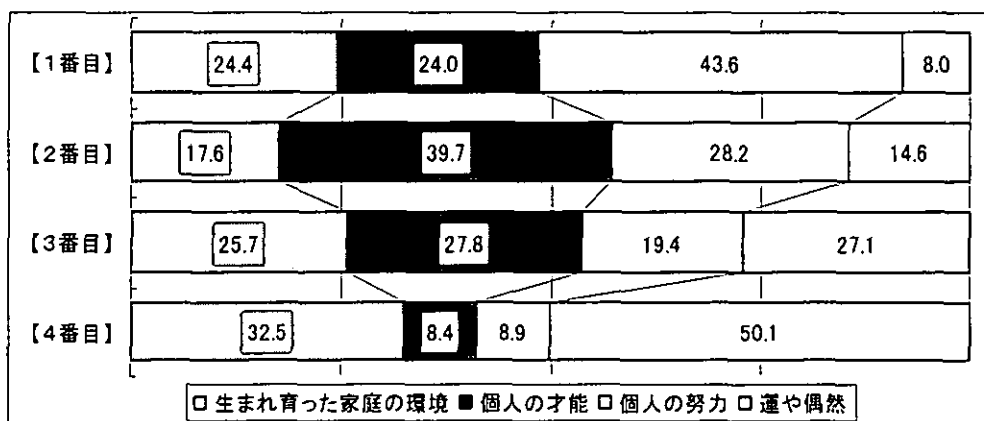
いう質問への回答である。この質問文だけが一般的な社会的規範や道德意識とは逆の意味合いになるので、「賛成しない」（あまり賛成しない+賛成しない）の割合が、規範と道德への肯定率になるのだが、54.1%となっている。他の項目に比べるとかなり低い値になっており、この項目だけでは十分には言えないが、自己中心的な傾向があると言えるかもしれない。

このQ36について、まず地域差を見てみよう。地域差の出た（カイニ乗検定での漸近有意確率が0.05以下）質問項目は、a)「選挙には行くべきである」、e)「みんなが並んでいる列への割り込みをすべきではない」、j)「家事や育児の責任は妻にある」であった。このうちa)とe)に関しては前述したとおり、肯定率が高いため、その差は見えにくいですが、j)に関しては、東京の方が肯定率が36.9%、青森では「賛成しない」の割合が77.7%と、相対的にジェンダー役割に関して、東京の方が肯定観があるように思われる。

次に、ジェンダーによる差はどうか見てみると、ジェンダーによる差が出たのは、a)「選挙には行くべきである」、b)「ボランティア活動には参加すべきである」、d)「ゴミのポイ捨てはすべきではない」、e)「みんなが並んでいる列への割り込みをすべきではない」、f)「自分が損をしてまで、他人を助ける必要はない」、g)「子どもは、自分を犠牲にしても年老いた親の面倒をみるべきだ」、i)「家族の生活を支える責任は夫にある」の各項目であった。この中でa)からe)までの各項目は、先程も述べたように肯定率が高いため差が見えにくい。一言で言うならば、女性の肯定率が高いということだけが言える。顕著な差が見えるのはf)である。男性の回答は半々の値を示しているが、女性の回答は規範への肯定率が高い(58.0%)。またg)においては、男性の回答は半々の値を示しているが、女性の反対意見が69.9%と約7割を占めている。i)については、やはり男性のジェンダー役割分業への意識がはっきりとでている（「賛成」が77.7%）。

Q36の回答を概観するならば、次のように言えるだろう。すなわち、一般的な社会規範や道德意識については従順さを示しているが、自己中心的な傾向も若干持っている。また家族規範に対しては、否定的な意見を持つ傾向にある。その家族規範については、家事労働役割に関しては東京の肯定観が強く、稼ぎ手役割に関しては男性の意識が強い。そして介護役割については、女性が否定的な意見を持っている。

図7-2 経済的に成功するために重要なこと



Q37では、現在の日本の社会で経済的に成功するのに重要だと思う順番（1番目から4番目まで）を尋ねた（図●）。1番目に重要だと思われる条件としては、「個人の努力」

43.6%、「生まれ育った家庭の環境」24.4%、「個人の才能」24.0%、「運や偶然」8.0%であった。2番目以降の構成割合については、図を見てほしい。

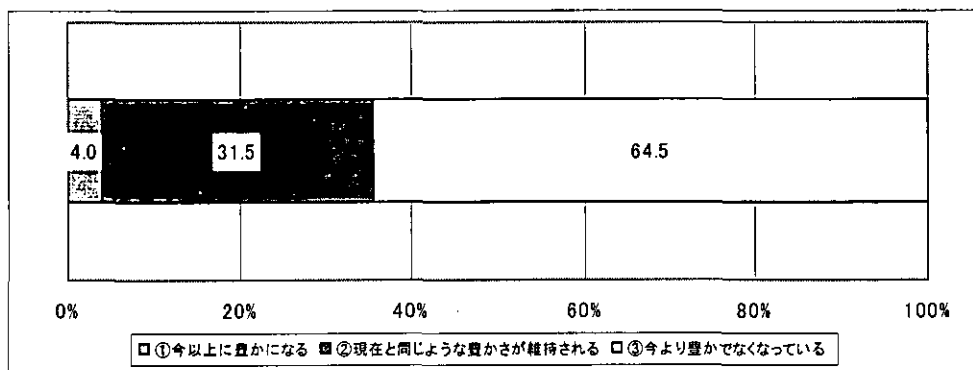
この図からわかるのは、1番目から4番目まで経済的に成功するための重要な条件を並べてみると（3番目に重要な条件は判断が難しいが）、「個人の努力」>「個人の才能」>「生まれ育った家庭の環境」=「運や偶然」という順序となることだ。成功への条件は、環境的な要因よりも、個人の努力や才能といった個人的な要因によるものだと考えられている。

ここでも地域差とジェンダーによる差を見てみたが、有意な差が出たのは、1番目に重要だと思われる条件と地域のクロスによるものであった。要約しておけば、青森の方が「個人の努力」を条件としてあげる割合が若干高く（48.6%）、東京の方が「個人の才能」を1番目に重要だと考える傾向が強い（26.9%）。

いずれにせよ、若者は「個人の努力」を経済的な成功への条件として重要視していることは確認されたと言える。

Q38からQ42の質問では、主に将来的な期待や展望を尋ねてみた。

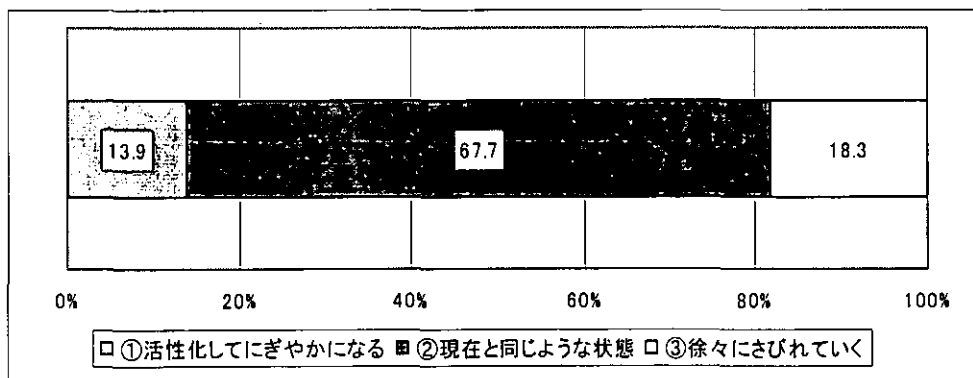
図7-3 日本は経済的にどうなるか



Q38では、「日本社会は、これから経済的にどうなっていくと思いますか」という質問文によって、日本全体に

対する期待や展望を尋ねてみた。「今以上に豊かになる」と希望的観測を示している回答者は全体の4.0%に過ぎず、「今より豊かでない」という悲観的観測を示している回答者が64.5%と大勢を占めた。地域差及びジェンダーによる差は、認められなかった。

図7-4 住んでいる地域はどうか



Q39では、Q38よりも限定的に「あなたの住んでいる地域（市や区）」についての将来的展望を尋ね

てみた。「現在と同じような状態」と答えた割合が最も高く67.7%であった。この質問でも

悲観的観測を示すものが若干多い（18.3%）。この地域に関する質問に関してはやはり地域差が見られた（カイ二乗検定による有意確率 0.000）。要約すれば、青森の方が東京よりも悲観的である。また、ジェンダーによる差も見出された。こちらは男性の方が女性よりも悲観的であるという結果であった。先述したように、男性の稼ぎ手役割が強いこともあり、暮らしている地域の発展などについて敏感であるのかもしれない。

Q 40では、さらに回答者個人の生活について「あなたの生活は、経済的にどうなっていくと思いますか」と尋ねてみた。すると「今以上に豊かになる」という回答は14.2%、「現在と同じような豊かさが維持される」が44.8%、「今より豊かでなくなっている」は40.9%という結果となった。つまり、個人的な豊かさに関しては希望的観測を示す割合が、日本全体あるいは地域に関するそれよりも相対的に高いということになる。地域差を見てみると、ここでもやはり青森の悲観的傾向が見られる（カイ二乗検定による有意確率 0.017）。それに対して特徴的なのはジェンダーによる違いである。クロス集計の結果を見る限り、男性の方が楽観的傾向にある。これはQ 39の結果の逆であった。このことをどのように解釈すべきなのかは、今後の詳細な分析にかかっていると思われる。

図 7-5 生活は経済的にどうなるか

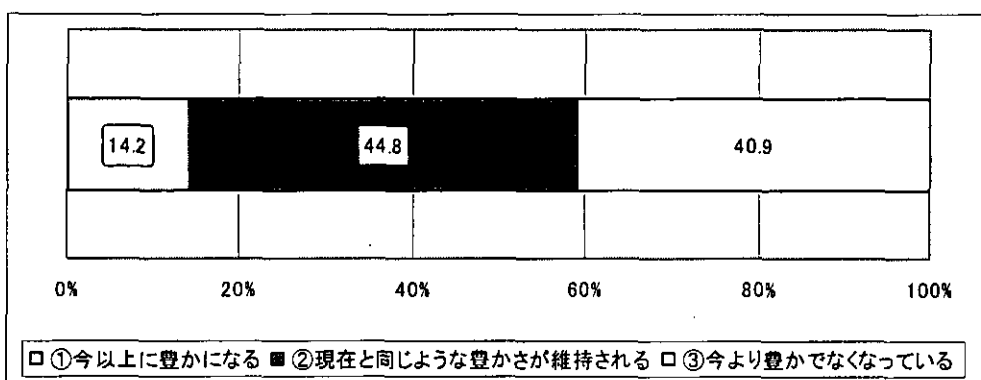
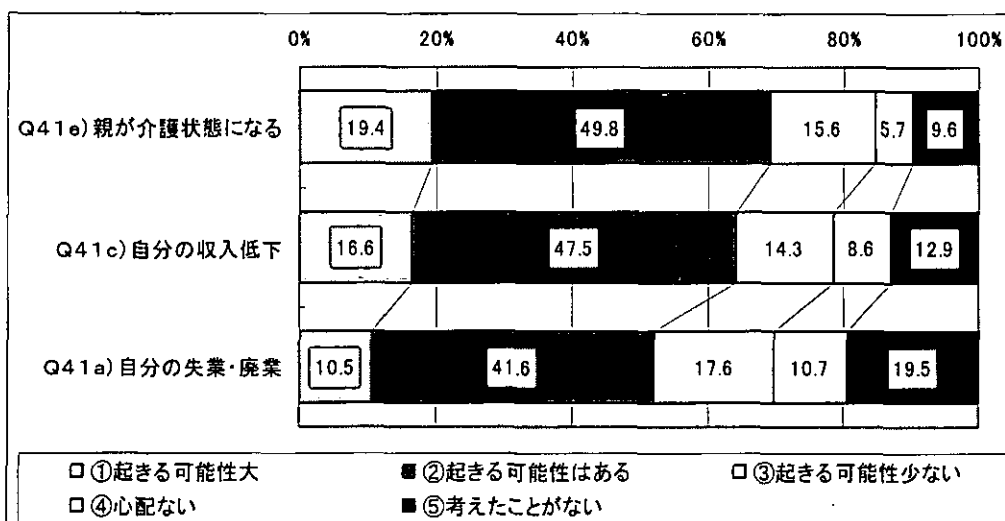


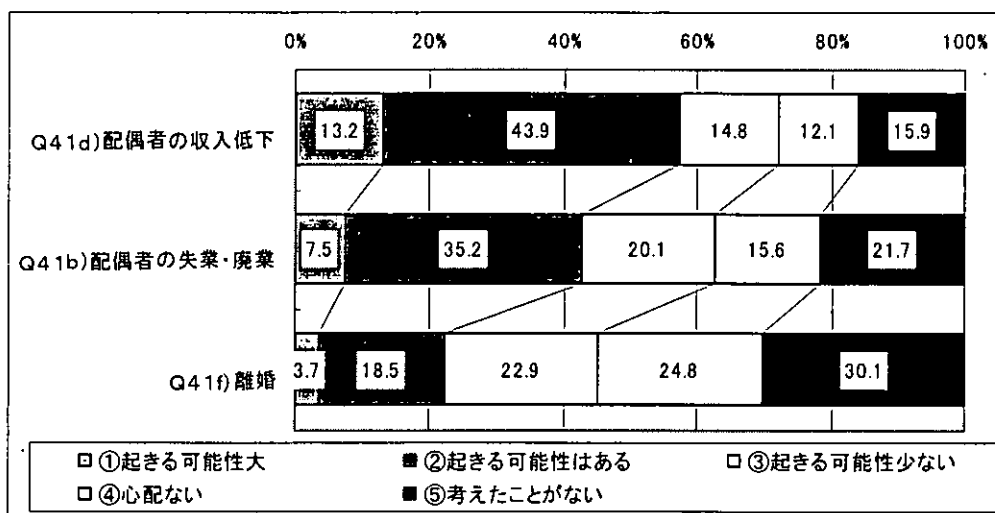
図 7-6 10年以内に起きる出来事の可能性（全回答者）



Q 41では、「あなたは10年以内に次のような出来事を起きると感じることがあります

か」という質問によって、「リスク」つまり今後起きる可能性のある否定的な出来事について尋ねてみた。全部で7つの質問項目があるが、a) 自分の失業・廃業、c) 自分の収入低下、e) 親が介護状態になる、が回答者全体に対して、b) 配偶者の失業・廃業、d) 配偶者の収入低下、f) 離婚、が既婚者のみへの、そしてg) 未婚のままている、が未婚者のみに対しての質問であった。「可能性あり」（起きる可能性大+起きる可能性はある）の高い順序に示してみると、回答者全体では、e) 親が介護状態になる（69.2%）、c) 自分の収入低下（64.1%）、a) 自分の失業・廃業（52.1%）、既婚者のみへの質問では、d) 配偶者の収入低下（57.1%）、b) 配偶者の失業・廃業（42.7%）、f) 離婚（22.2%）という結果であった。またg) 未婚のままている、という可能性については、53.0%が可能性があると回答している。

図 7-7 10年以内に起きる出来事の可能性（既婚者のみへの質問）

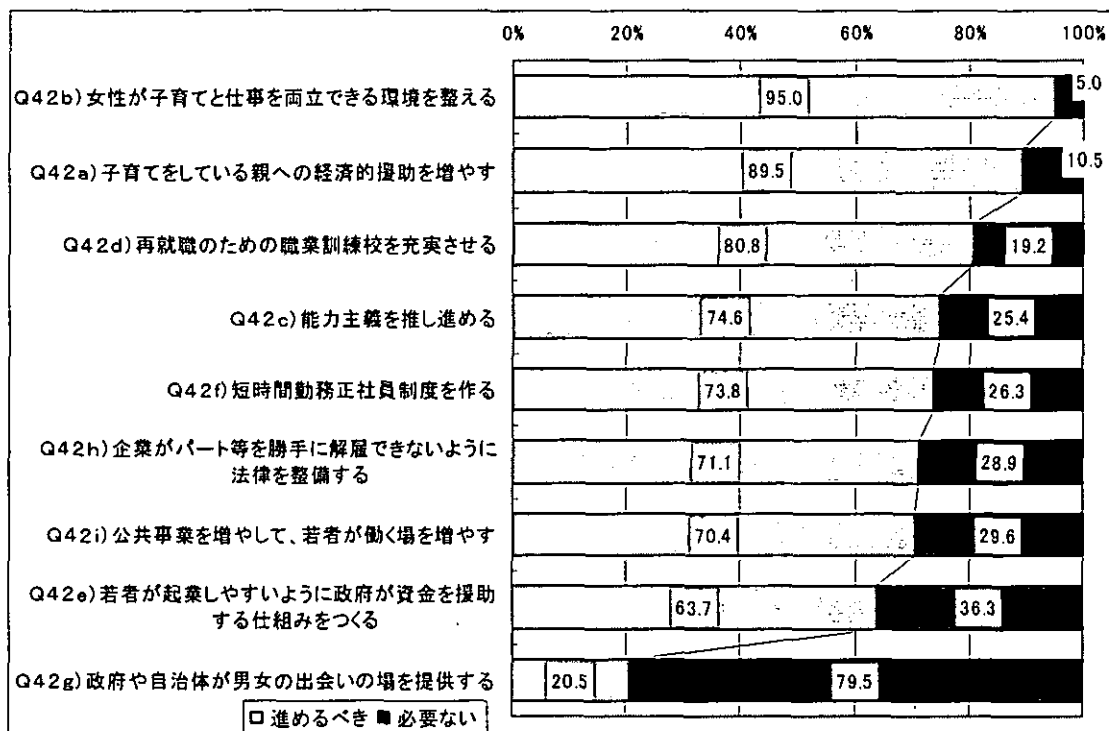


このQ41のそれぞれの質問項目についても、地域差とジェンダーによる差を見てみると、どちらもa) からd) までの質問項目について有意差が見られた（いずれもカイ二乗検定の有意確率1%水準で有意）。地域差については、いずれの項目も青森の悲観的傾向が若干強い。ジェンダーによる差については、a) とc)、つまり自分の失業・廃業や収入低下については、女性の「考えたことがない」という回答の割合が高く（それぞれ24.9%と19.4%）、b) とd) の配偶者の失業・廃業や収入低下については、男性が「考えたことがない」という割合が高い（それぞれ30.0%と24.9%）という結果が出た。

Q42では、現段階で考えられる具体的な政策や対応をいくつか提示し、それぞれについて「進めるべき」か「必要ない」かを尋ねてみた。「進めるべき」（ぜひ進めるべき+進めるべき）と「必要ない」（どちらかという必要ない+必要ない）のそれぞれの割合については、以下の図を参照して頂きたい。「進めるべき」という回答の割合が高い項目の順で並べてみると、b) 女性が子育てと仕事を両立できる環境を整える（95.0%）、a) 子育てをしている親への経済的援助を増やす（89.5%）、d) 再就職のための職業訓練校を充実させる（80.8%）、c) 能力主義を推し進め、能力のある若者に高い給与を支払うようにする（74.6%）、f) パートでも正社員と同じ待遇の、短時間勤務正社員制度を作る（73.8%）、h) 企業がパート等を勝手に解雇できないように法律を整備する（71.1%）、i) 公共事業

を増やして、若者が働く場を増やす（70.4%）、e）若者が起業しやすいように、政府が資金を援助する仕組みをつくる（63.7%）となり、唯一半数以上の回答者が「必要ない」と答えたのが、g）政府や自治体が、男女の出会いの場を提供する（20.5%）であった。

図 7-8 今後進めるべき政策や対応



地域差を見てみると有意な差があった（カイ二乗検定で1%水準で有意）のは、b）とg）とi）であった。それぞれについて、青森の方が「進めるべき」という意見が相対的に高い。とりわけi）の公共事業増加に関しては13.4%の開きがある。またジェンダーによる差は、b）、f）、g）、h）、i）のそれぞれで有意な差が出た（すべて、カイ二乗検定で1%水準で有意）。要約するなら、g）政府や自治体が、男女の出会いの場を提供するに関しては、男性が「進めるべき」という意見が相対的に高いが、それ以外に関しては、女性が「進めるべき」という意見が強い。とりわけ、i）の「公共事業を増やして、若者が働く場を増やす」は、その他の項目が女性の労働環境の改善に関係するものであるのに比べると、ジェンダーによる差と関連しないと思われるが、女性の方が11.0%「進めるべき」と回答している。

	進めるべき			進めるべき		
	青森	東京	差	①男	②女	差
Q42b) 女性が子育てと仕事を両立できる環境を整える	97.3	93.4	3.9	92.3	97.2	5.0
Q42f) 短時間勤務正社員制度を作る				69.7	77.0	7.4
Q42g) 政府や自治体が男女の出会いの場を提供する	24.3	17.7	6.6	25.0	16.9	8.1
Q42h) 企業がパート等を勝手に解雇できないように法律を整備する				64.9	76.2	11.3
Q42i) 公共事業を増やして、若者が働く場を増やす	78.2	64.8	13.4	64.3	75.3	11.0

C-8. 後期親子関係の展望

木戸 功（日本学術振興会特別研究員）

C-8-1 はじめに

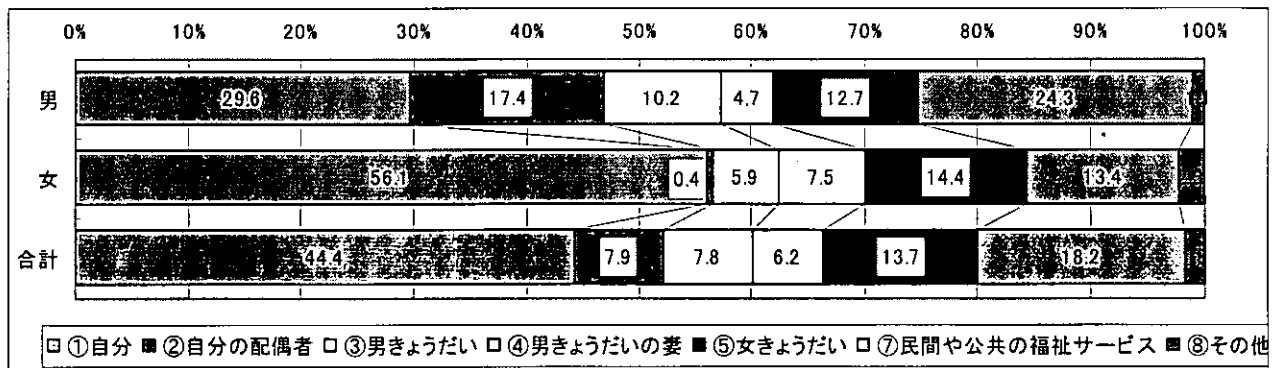
本章では、対象者が将来の親子関係（実の親および義理の親双方を含む）についてどのような見通しをもっているのかを考察していく。対象者の両親の年齢は、全体的な平均で、父親が60歳、母親が57歳と把握されており、また父親のうち9割以上のものが現在も仕事についていることから、対象者の多くは近い将来高齢期を迎える両親をもつものたちであり、親の介護という問題も、かれらにとっては一定の現実味を帯びたトピックになっているということが予想される。以下では、かれらの介護への関わり方ならびに親との住まい方について、ジェンダー差ならびに地域差に着目しながら考察していく。

C-8-2 介護への関わり方とジェンダー

本調査では、Q17において実の両親の介護を主として誰が行なうかについて、Q28においては既婚者（結婚しているものあるいは配偶者と離別・死別しているもの）に限定して義理の両親の介護を主として誰が行なうかについて尋ねている。まず、全体的な動向を概観したうえで、未婚者および既婚者それぞれについて考察していく。

実の両親の介護をめぐることは、単純集計によれば、もっとも多い回答は「自分」で44.4%、2番目が「民間や公共の福祉サービス」で18.2%、3番目が「女きょうだい」で13.7%となっている。

図8-1 両親の介護を誰が行なうと思うか（男女別および全体%）



男女別にみても、ともに「自分」が行なうと回答したものがもっとも多く、その意味では、介護への志向が強いといえる。ただし、その割合は男性の29.6%に対して女性は56.1%となっており、男女差が認められる（カイ二乗検定による有意確率 0.000）。男性については、2番目に多い回答が「民間や公共の福祉サービス」で24.3%、次いで「自分の配偶者」が17.4%、「女きょうだい」が12.7%、「男きょうだい」が10.2%、「男きょうだいの妻」が4.7%、「その他」が1.1%とつづく。他方、女性については、2番目に多い回答が「女きょうだい」で14.4%、次いで「民間や公共の福祉サービス」が13.4%、「男きょうだいの

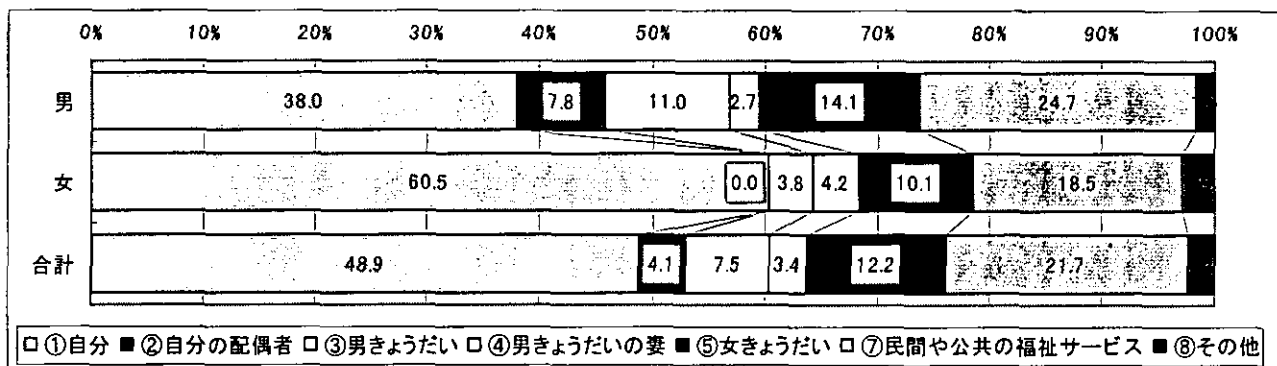
妻」が7.5%、「男きょうだい」が5.9%、「その他」が2.3%、「自分の配偶者」が0.4%とつづく。男女差という観点からは、「自分の配偶者」をあげたものが男性においては一定の割合を占めるのに対して、女性においては実数にして2名と非常に少ないということが指摘できる。

加えて、得られた回答をもとにして、自らの両親の介護を担当するもの割合を、親からみた続柄ごとに区分してみたところ、次のような結果になった。もっとも多いのが「娘」（女性回答者の「自分」および全ての回答者の「女きょうだい」）が44.9%、2番目が「息子」（男性回答者の「自分」および全ての回答者の「男きょうだい」）が21.0%、3番目に「民間や公共の福祉サービス」の18.2%がつづき、次いで4番目に「息子の妻」（男性回答者の「自分の配偶者」および全ての回答者の「男きょうだいの妻」）が14.0%となる。

C-8-3 未婚者の介護への関わり方

Q18において「結婚したことがない」と回答している506名（全体の48.9%）を未婚者とみなし、かれらの介護への関わり方についてみると、「自分」（48.9%）、「民間や公共の福祉サービス」（21.7%）、「女きょうだい」（12.2%）とつづき、上位3つの順については全体の平均と同様である。特徴的と思われるのは、「自分の配偶者」の割合が低くなり（4.1%）、それに対して、「自分」の割合が高まるということであろうか。ただし、基本的には男女ともに、全体の傾向とかわりがないようだ。

図8-2 両親の介護を誰が行なうと思うか（未婚者男女別および全体%）



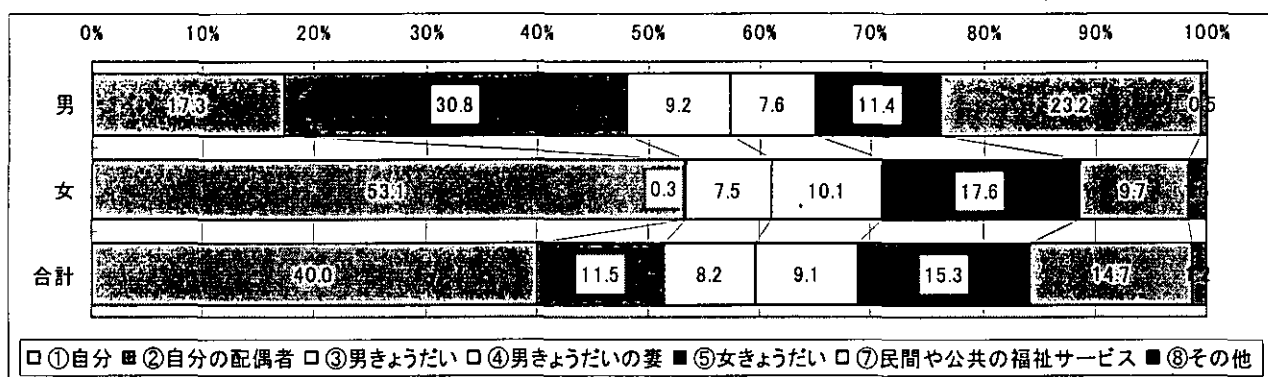
C-8-4 既婚者の介護への関わり方

既婚者は全ての対象者のうちで51.1%を占めており、そのうち現在「結婚している」ものは482名（91.1%）、「配偶者と離別・死別」しているものは47名（8.9%）である。

かれらの介護への関わり方について、男女別にみると、より興味深い男女差が認められる（カイニ乗検定による有意確率0.000）。男性においては「自分」にかわって、「自分の配偶者」すなわち妻が介護を行なうと回答しているものの割合がもっとも高くなる（30.8%）。男性においても「自分」と回答したものは17.3%を占めており、その意味では、自分たち夫婦がその役割を担うと回答しているものは半数近くいるわけであるが、その多くは妻にその主たる役割を期待しているようだ。他方で、女性においてはその割合はやや低下するものの「自分」と回答しているものももっとも多い（53.1%）。また、女性におい

ては、「自分の配偶者」すなわち夫と回答しているものの数はほとんどいない（1名のみ）。夫の親の介護にはその担い手として息子夫婦（なかでも妻）に期待できるのに対して、妻の親の介護には娘夫婦ではなく、むしろ娘が期待されるという構図を読み取ることができるのではないか。

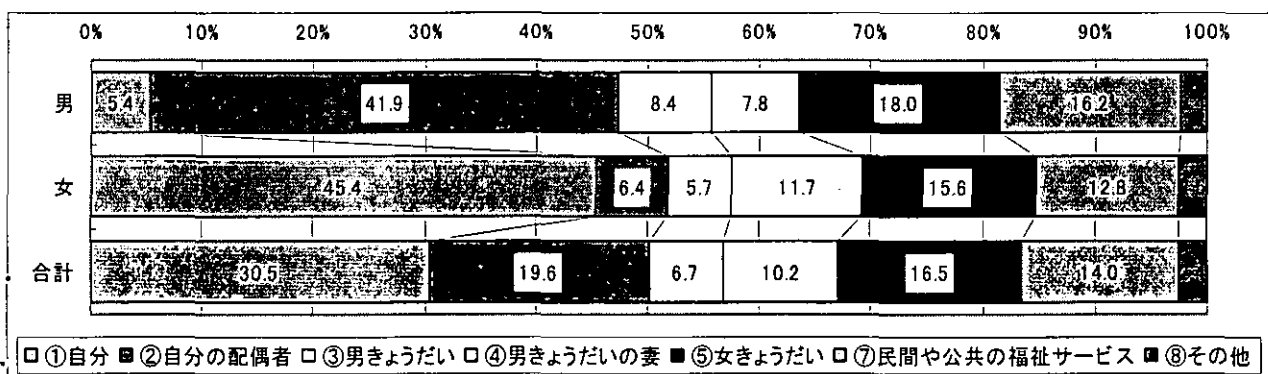
図 8-3 両親の介護を誰が行なうと思うか（既婚者男女別および全体％）



既婚者に対しては、自分の両親に加えて配偶者の両親すなわち義理の両親の介護を主として誰が行なうかということもあわせて尋ねている。単純集計によれば、もっとも多い回答は「自分」で 30.5%、2 番目が「自分の配偶者」で 19.6%、3 番目が配偶者の「女きょうだい」で 16.5%、次いで「民間や公共の福祉サービス」が 14.0%となっている。

男女別にみると（カイニ乗検定による有意確率 0.000）、男性においてもっとも多いのが「自分の配偶者」（妻）であり（41.9%）、2 番目が「女のきょうだい」（妻の女きょうだい）で 18.0%、次いで「民間や公共の福祉サービス」が 16.2%となり、「自分」と回答したものは、「その他」を除くともっとも低い割合となっている（5.4%）。他方で、女性においては、「自分」がもっとも高く（45.4%）、2 番目が「女きょうだい」（夫の女きょうだい）で 15.6%、次いで「民間や公共の福祉サービス」が 12.8%となり、「自分の配偶者」（夫）と回答したものは 6.4%であった。

図 8-4 配偶者の両親の介護を誰が行なうと思うか（既婚者男女別および全体％）



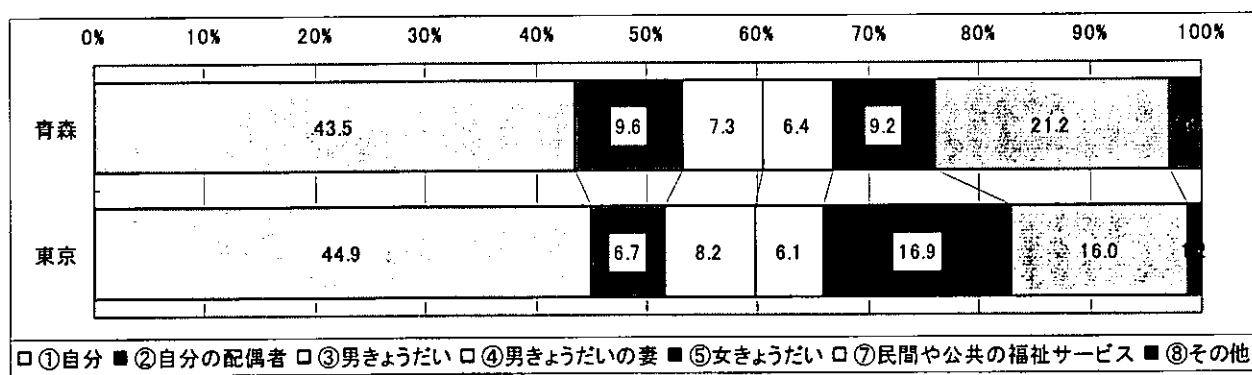
以上の考察から、既婚男性の場合は、自分の親の介護に対しては自分がそれを担う意向が比較的強くあるのに対して、妻の親の介護に対してはむしろ消極的であること、また既婚女性の場合は、自分の親はもとより夫の親の介護に対しても積極的な意向をもっているとともに、夫に対しては介護者としての期待を決して強くはよせていないということが推察される。

C-8-5 介護への関わり方における地域差

親の介護への関わり方に関する地域差についても簡単にではあるが検討しておく（カイ二乗検定による有意確率 0.002）。

実の親の介護については、青森も東京も「自分」と回答したものがもっとも多い（青森が 43.5%、東京が 44.9%）。ただし、青森については全体の平均と同様に、「民間や公共の福祉サービス」（21.2%）、「女きょうだい」（9.2%）とつづくが、東京では 2 番目が「女きょうだい」（16.9%）で 3 番目が「民間や公共の福祉サービス」（16.0%）という順になる。

図 8-5 両親の介護を誰が行なうと思うか（地域別%）



「民間や公共の福祉サービス」の割合が青森において高いところに一つの特徴があるように思われる。この点に関しては、既婚者に限定されるが、配偶者の親の介護に関しても、同様の地域差が確認できる（青森が 20.1%、東京が 10.4% カイ二乗検定による有意確率 0.030）。「民間や公共の福祉サービス」と回答したものは、実の親の介護を、主として自分や配偶者やきょうだいなどによってインフォーマルに担うのではなく、主としてフォーマルな社会的資源を利用すると答えているものたちである。この問題に関しては、このような地域差に加えて、男女差も認められる（男性が 24.3%、女性が 13.4%）。ただし、親の介護を主として誰が行なうかという問題は、きょうだい数などのインフォーマルな資源の量や、社会的資源の整備状況などに関わることが予想されるため、今後より踏み込んだ考察が必要であろう。

C-8-6 老後の親との住まい方と介護

本調査では老後の親との住まい方について、Q15 において実の親との住まい方について尋ねており、既婚者については、それに加えて Q27 において配偶者の親との住まい方についても尋ねている。

まず、実の親との住まい方についてみると、単純集計によれば、「同居はしないが近くに住みたい」が60.6%ともっとも多く、「同居したい(し続けたい)」が26.7%、「別居したい」が12.7%となっている。総じて近居志向が強いということがうかがえる。男女差をみてみると(カイ二乗検定による有意確率0.000)、男性は「同居したい(し続けたい)」が34.4%、「同居しないが近くに住みたい」が48.3%、「別居したい」が17.2%となっており、女性は「同居したい(し続けたい)」が20.5%、「同居しないが近くに住みたい」が70.5%、「別居したい」が9.1%となっている。いずれも近居志向が強いといえそうだが、男性においては「同居」および「別居」の割合が女性に比べて高い。つづいて、地域差をみてみると(カイ二乗検定による有意確率0.000)、青森では「同居したい(し続けたい)」が35.6%、「同居しないが近くに住みたい」が53.0%、「別居したい」が11.4%となっており、東京ではそれぞれ、20.4%、66.0%、13.6%となっている。いずれも近居志向が強いが、東京の方がその傾向が顕著である。

さらに、それぞれの性別ごとに地域差をみてみると、男性については有意な地域差が確認され(カイ二乗検定による有意確率0.000)、東京男性の近居志向に対して、青森男性の同居志向が確認された。他方、女性については有意な地域差は確認されず(カイ二乗検定による有意確率0.184)、いずれの地域においても近居志向が強い。

図8-6 老後の両親との同居・別居について(性別および地域別%)

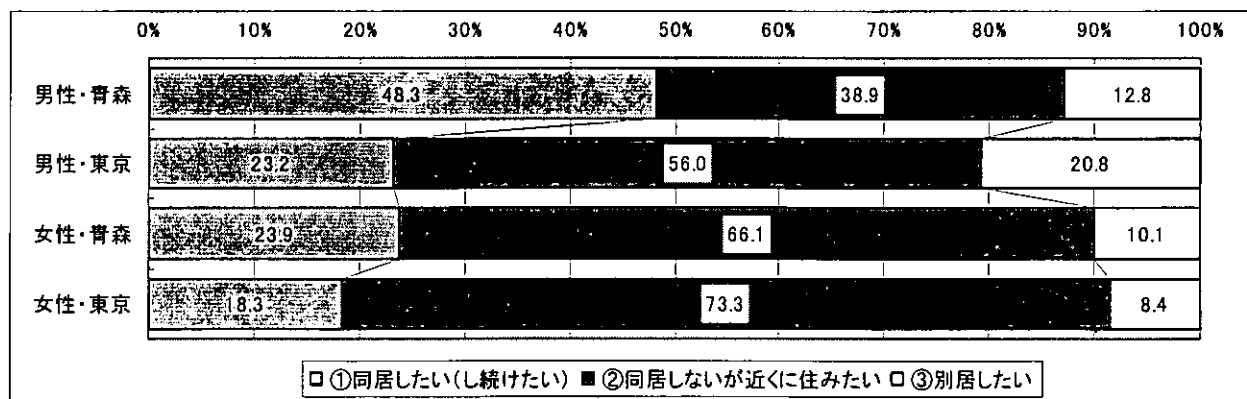
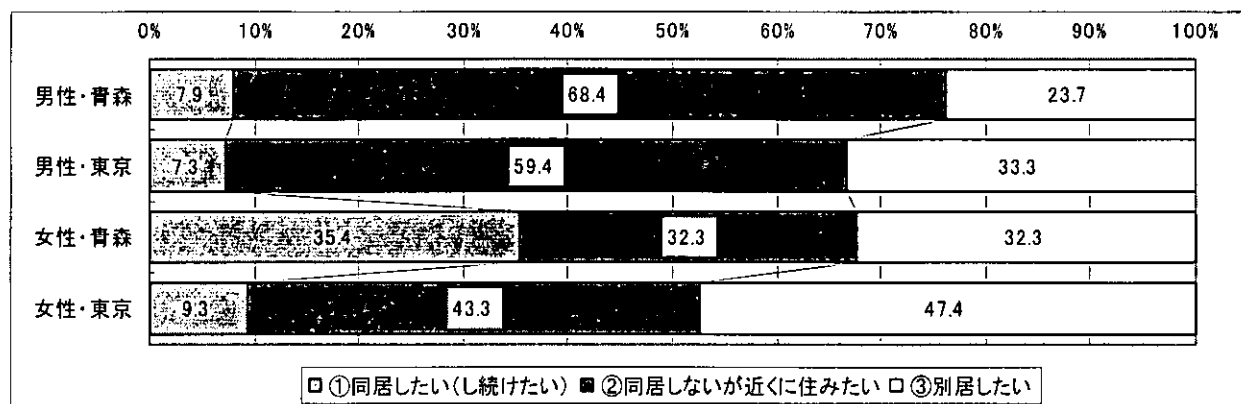


図8-7 老後の配偶者の両親との同居・別居について(性別および地域別%)

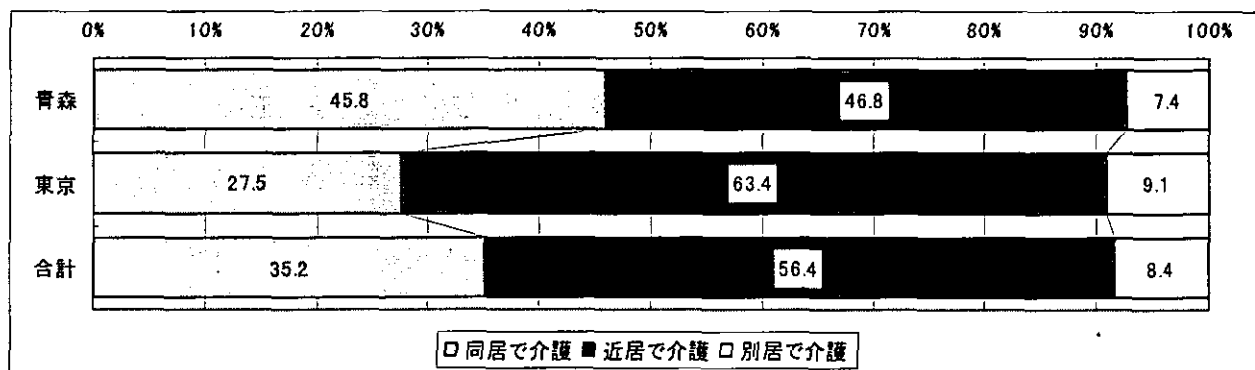


既婚者については、老後の配偶者の両親との住まい方についても尋ねているので、これも同様にそれぞれの性別ごとの地域差をみてみると、男性については有意な地域差はなく（カイ二乗検定による有意確率 0.382）、「同居」が少なく、「近居」が多い。他方、女性については有意な地域差が認められる（カイ二乗検定による有意確率 0.000）。青森では、「同居」がもっとも多く、東京では「別居」がもっとも多い。

最後に、介護への関わり方と老後の親との住まい方との関係について検討する。実の両親の場合も、また、既婚者に関してのみであるが配偶者の両親の場合についても、それぞれにおいてほぼ半数のものが主として自分たち夫婦（「自分」あるいは「自分の配偶者」）で介護を行なうと答えている（「自分」と「自分の配偶者」の合計が実の両親の場合で 52.3%、配偶者の両親の場合で 50.1%）。そこで、これらのものたちに限定して、介護を行なう親との住まい方についてどのような希望をもっているかを検討してみた。

まず、実の両親との関係については、「同居して介護する」が 35.2%、「近居して介護する」が 56.4%、「別居して介護する」（遠距離介護）が 8.4%という結果になった。これを地域別にみると、青森については、「同居して介護する」が 45.8%となり「近居して介護する」（46.8%）とほぼ同じ割合となるのに対して、東京の場合は「近居して介護する」が 63.4%を占める（カイ二乗検定による有意確率 0.000）。

図 8-8 実の両親との住まい方と介護（地域別および全体%）



すでに述べたように両親との住まい方については、青森の男性の同居志向、青森の女性および東京の男性女性の近居志向という傾向が確認されたが、同様の傾向が、自分たち（夫婦）が介護を行なう親との住まい方についても指摘できるようだ。それぞれの性別ごとに地域差をみてみると、男性については、有意な地域差が認められる（カイ二乗検定による有意確率 0.000）。青森においては「同居して介護する」が 62.4%と圧倒的に高いのに対して、東京においては「同居して介護する」（31.1%）よりも「近居して介護する」（51.5%）が高い。他方女性については、青森東京ともに「近居して介護する」が高く（それぞれ、62.6%、69.7%）有意な差は認められない（カイ二乗検定による有意確率 0.430）。

同様にそれぞれの性別ごとに地域別に配偶者の両親との関係についてもみてみると、男性については有意な地域差はなく（カイ二乗検定による有意確率 0.657）、配偶者すなわち妻の両親との関係については「近居して介護する」がもっとも高い（青森で 63.6%、東京で 73.3%）。他方で、女性においては有意な地域差が認められる（カイ二乗検定による有意

確率 0.000)。青森においては、配偶者すなわち夫の両親との関係については「同居して介護する」がもっとも高く（57.7%）、東京においては「近居して介護する」がもっとも高い（57.0%）。青森女性のこうした結果は、青森男性における実の両親との関係を、配偶者（妻）の側から補足するようなものといえるだろう。

図 8-9 実の両親との住まい方と介護（男女ごとにみた地域別%）

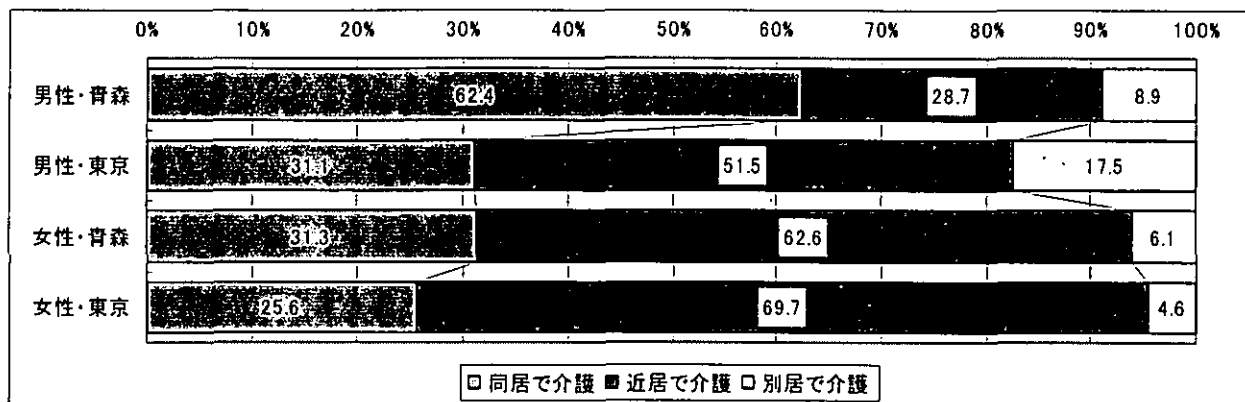
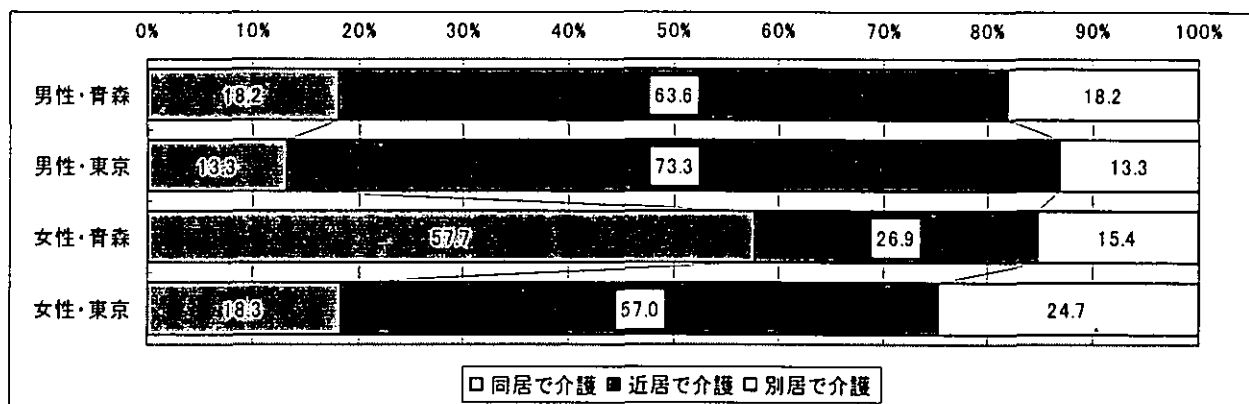


図 8-10 配偶者の両親との住まい方と介護（男女ごとにみた地域別%）



C-8-7 むすびにかえて

以上将来の親子関係についての見通しについて、介護ならびに住まい方といった点から考察した。ジェンダー差という点からいうと、本人の介護への志向についてもまた、介護者として期待されるものについても、介護と女性との結びつきという傾向が指摘できるだろう。また、青森と東京の地域差という点からいうと、青森においては夫婦のうち夫側（男性）の親との関係が、妻側（女性）の親との関係よりも優先される傾向にあるのに対して、東京においてはそうした傾向はみられず、夫婦がそれぞれの親と適度な距離を保ちつつ関係を取り結んでいくことが志向されているように思われる。きょうだいをはじめとした親族資源の量や、対象者本人やその配偶者ならびに親の職業などをさらに詳しく検討していくことによって、こうした差異について考察を深めていくことが今後の課題である。